平成25年度事務事業評価シート

<u>◎基本情報</u>

合計画体系	根拠法令
基本政策(大項目) 1 うきうき活	と魅力あふれるまちづくり 計画など 食育基本法
政策(中項目) 1 豊かで活	あふれるまち なると 開 _{19 年度} 19 年度
(小項目) 農林水產	事業 始
施策 3 農業の排	
基本事業 2 農業の高	
(小項目)農林水産施策3 農業の扱	事業 <mark>始</mark> 平成 ▼

◎事業	概要(PLAN)							
		☑ 個人 □ 世帯 □ 団体	<u></u> ₹0)他 [内部領			
事業 対象	誰(何)を対象に しているか	生産者·鳴門市民						
刈水	C C 0 1 2 2 2 2							
7k-		新鮮かつ安全、安心な鳴門市内でとれた						
事業 目標	対象をどのような状態にしたい(日指す)のか	ともに、学校給食などにおいて地元食材の の大切さを見直し、心身の健康を守り、人	り利用促	進を凶る -	ことによ	り、巾氏	1人ひとり ちぐょいこり	りか筤 ∽た日的
디까	100/20 (1)11 9 709/3	とする。	工で豆り	-TC-90		3/\Z	3 \ \0 C \	- 5 - 113
		指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
成果 目標	事業目標の達成度合	┃ ┃食育・産直・地産地消イベント来場者数	18,000	19,000	20,000	21,000	21,000	人

◎実施結果(DO)

実施	24年度は目標を達成 するため、手段として どのような活動を行っ たのか			鳴門ウチノ海; 組み、地元食材育を推進した。							
事	業	実	施手法	☑ 市実施	□ 一部委	託 🗌 🕏	季託	□ 補助金	: 🔲 र	その他	
指標名						23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位
活動指		1	食育・産直・均	也産地消イベン	ト開催回数	12	13	12	12	12	回
の活動量を対す指標	示	2									千円
成果指模 対象にどのような効果が	ょ	食	育∙産直∙地處	産地消イベント系		14,550	16,350	1	1	ı	人
あったか示す 指標	9		目標達	成率(実績/目	標)		86.1	_	_	_	%

		コスト分析	23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位
事業費		(財源内訳の合計)	300	314	300	300	300	
		国	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	
	財源 内訳	地方債	0	0	0	0	0	千円
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	300	314	300	300	300	
事業に加	事業にかかる人件費(人件費内訳の合計)			672	672	672	672	
	人件 費	正規職員(6,721千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1
	内訳	臨時職員等(2,023千円/人)						人
総事業	費	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	972	986	972	972	972	千円

【事務事業名:地産地消推進事業】

(邳」	成2	5年	ത ട	丰施	狀	況 ((D	O'	١
f z		~~	\sim $-$	V/ 2	ᄌᄱ	··	<i>"</i>		•	

新鮮かつ安全、安心な市内農水産物を販売する場所や利用を促すための環境整備を図る ことで、地元食材の市内での流通拡大による地産地消を推進している。

現在の実施状況

◎項目別評価(CHECK) 1.必要性の評価 理由等所見欄 廃止した場合に ① 廃止した場合に支障が出る。 $\overline{}$ は、市民が地元 2 施策 の達成につながる事業である。 ✓ 農業の振興 の新鮮かつ安全 8 な農水産物を購 **V** ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。 入する機会が減 少する可能性が 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。 **✓** 4 ある。 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。 ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。 /10 2.有効性の評価 理由等所見欄 市民1人ひとりが 市民生活上の課題解決に貢献している。 務事 食の大切さを見 1 | | 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。 直し、豊かな生活 業 を送ることに貢献 6 ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。 **√** の している。 評 **V** ③ 事業対象は適切である。 4 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。 ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。 /10 3.効率性の評価 理由等所見欄 市内産直に対す ① 事業実施手法は適切である。 **✓** る支援方法等に ② 事業費を削減する余地はない。 ✓ ついては、継続 6 性の観点からは 1 ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。 効率性向上を図 る必要がある。 ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。 /10 **(5)** 効率性向上の余地はない。

◎今後の	方向的	生(ACTION)				
課題	事業	推進のためには関係	系機関及び生産者等 <i>0</i>)連携が必要不可欠で	 である。	
今後の方	向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」	- 「要	收善」・「拡充」の場合	は以下の欄に記入し	てください。		
		実施予定時期	平成26年度	▼ 月未定 ▼		
今後の 改革案	どの。	ように改革するのか	可能となるよう、行政 進を図るため一人で	iについては、生産者だとしての支援方法を持む多くの生産者(農業した食育基本計画の近なかで取り組む。	検討していく。また、地 者・漁業者)の参加を	産地消の推 促していく。